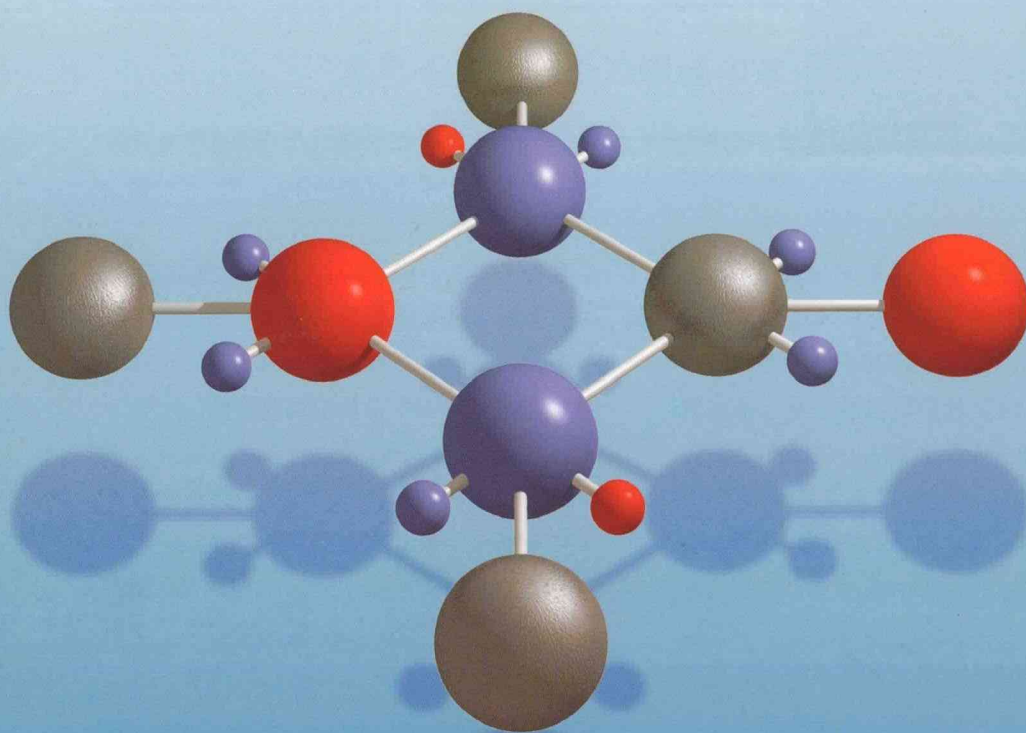


自公研 かながわ

1997
10

No.61
(通算125号)



◆ 英仏総選挙を観察して

◆ ヨーロッパにおける政権交代と日本の将来

社団法人 神奈川県地方自治研究センター

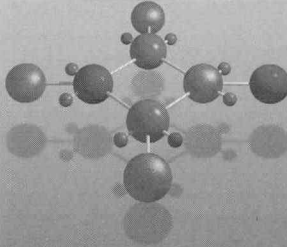


自治研かながわ

1997
10

No.61
(通算125号)

◆英仏総選挙を観察して
◆ヨーロッパにおける政権交代と日本の将来



神奈川県地方自治研究センター



もくじ***CONTENTS

ヨーロッパにおける政権交代と日本の将来……………	1
仲井 斌 成蹊大学教授	
参考資料 I ……………	17
英仏総選挙を観察して……………	18
仲井 斌 成蹊大学教授	
参考資料 II	
イギリス労働党の歴史……………	20

ヨーロッパにおける政権交代と日本の将来

—ヨーロッパの最新政治動向—

仲井 斌 (成蹊大学)

大きく変化した冷戦後のヨーロッパ

ヨーロッパの政権交代と日本の将来と題しまして、主にヨーロッパの社会民主主義の潮流について話をいたします。いまなぜ「社会民主主義なのか」という問題につきあたりますが、ヨーロッパの基準で申しますと、保守勢力に対抗するのはやはり社会民主主義の系列です。

もちろんヨーロッパにも、リベラリズム・自由主義の系列があります。ヨーロッパにおける自由主義というのは大変多岐にわたっていて、国によってスタンスが違います。例えば、イギリスの自由党というのは中道政党ですが、オーストリアにいきましたと、この自由党というのは非常に右の政党で、かなり極右的な要素をもっています。言っていることは「外国人は帰れ」というような、大変極右的な動き方です。ヨーロッパには極右政党、極右政治グループという人たちが出てきていますけれども、オーストリアの場合には既成政党が極右化し、それが、リベラルを名乗っているということがあるというように、国によって大変違

うのです。

またオランダとかベルギーの自由党というのは、キリスト教政党よりもっと右の方の政党です。いわゆる経済リベラリズムという政策をとっており、政治的なリベラリズムということとは離れています。

そのようなことを考えると、ヨーロッパにおけるリベラリズムの潮流は非常に複雑で、これは日本における民主主義政党のモデルにはなりえないという判断から、今日、お話をすることは社会民主主義の現状ということになります。従って社会民主主義の問題を中心にやってまいります

冷戦の終えんで変わったもの

まず現在の動きをみていく前に、冷戦後のヨーロッパがどう大きく変化をしたか、大枠を簡単にデッサンしてみたいと思います。冷戦後のヨーロッパにおいて、なにが変わったのかということですが、まず第一の大きな問題は、東における社会主義体制

が崩壊し、東西の壁がなくなってヨーロッパが統一されたことです。これが冷戦前と冷戦後を分ける一つの大きな特徴になっているわけです。

なぜヨーロッパにおいて社会主義体制がつぶれてしまったのか。まずソ連共産党のゴルバチョフが1985年に書記長の地位につき、ご存知のペレストロイカという改革運動が始まります。これが社会主義体制を掘り崩し、最終的には Kommunismus の崩壊ということになり、これが冷戦の終焉をもたらして、ヨーロッパの統一という展開になっていきます。

社会主義体制が崩壊した一つの大きな原因はソ連共産党の主体的な側面です。これはまさにゴルバチョフの政策ということであり、もう一つは、いわゆるソ連型の社会主義という制度が疲弊化していて、やがてそれが崩壊せざるを得ない客観的な側面があったのだらうと思います。ゴルバチョフのペレストロイカという主体的な側面と、ソ連型社会主義が持つ制度的な疲弊現象とが合わさって社会主義体制が崩壊をします。

もう少し具体的に言いますと、政治における独裁的な体制、共産党が一手に政治を動かしていくという独裁的な政治体制と、中央が徹底的にコントロールをしていくという、大変に非合理的な非経済的な経済体制というものの矛盾がいろいろと現れてきます。これがまさにゴルバチョフの時代であったわけです。従来、社会主義体制の中で、個人主義が欠けていた、自由というものが欠如していたといわれました。そして多くの民衆の、とくに中部ヨーロッパといわれている国々の民衆たちの目は絶えず西

に向いていました。こういう中で東ヨーロッパ全体が崩壊していきます。

ヨーロッパ統一の意味

ヨーロッパの統一とはなにかを考えますと、「東が西の体制と西の価値観を受け入れた」と表現していいと思います。すなわち政治的に言いますと、西の議会制民主主義あるいは複数の政党政治を東の国々が取り入れ、そして経済体制としては「市場経済体制」を導入することを意味します。これがヨーロッパを一つにしていく重要な前提となると思います。さらに価値としては、自由と人権という西側の価値観を導入していく、これがヨーロッパの新しい統一システムということになると思います。

しかし鉄のカーテンがとれて、一応、ヨーロッパの統一が実現されたといっても、東と西の間には大変大きな格差が存在しています。まず、東の国々が1945年以降、ソ連を中心とする社会主義体制のなかに組み込まれていき、その社会主義という体制が継続されていきます。ヨーロッパが統一されたとはいっても、すぐには社会主義体制で生活してきた人々の頭の切り替えはできません。とくに官僚体制を一挙に転換することはできません。従って、依然として昔の社会主義的な考え方や価値観を人々もっています。そういった中での自由化あるいは民主化ということになりますから、大変に長いプロセスが当然必要になります。もう一つは、経済格差が西と東の間で非常に大きいことがあります。とくにバルカンとか旧ソ連の国々における生活水準は大変低いので、この西と東の経済格差をど

う埋めていくかが今後の大きな課題になってくると思います。

従来から、西ヨーロッパの国々の間にも南北問題というものがあって、北の豊かなスカンジナビアの国々、ドイツやフランス、ベネルックス諸国の生活水準と、スペインやポルトガル、ギリシャの生活水準は大変違います。西ヨーロッパの中にも大きな経済格差があるのですが、そこに今度は、東の国々が加わってくるわけです。

東の国々の生活水準は、西ヨーロッパの南の国々よりさらに低いわけです。東のヨーロッパの中で比較的生活水準が高いといわれる中部ヨーロッパのポーランドとかチェコ、ハンガリーの国々でも、スペインやポルトガルに比べればはるかに生活水準は低いのです。

さらに、バルカン諸国を考えると、もっと一回りも二回りも低いのです。この格差をどうやって直していくのか、これはまさに21世紀の課題であると思います。NATOが東の方に拡大し、EUも東の方に拡大をしていますが、この大変大きな格差をどう埋めていくのかは、21世紀の全般にわたるヨーロッパの課題になると思います。

東欧の政党構造も大きく変化

こういう大きな変化、冷戦後の変化の中を、もう少し細部にわたって見てみようと思います。まず、東西ヨーロッパにおいて、政党の構造が変化をしていきます。大きな変化をしたのが共産党です。東における共産党の変貌、変化を眺めて、三つのモデルというものを考えてみます。

第1のモデルとして、共産党の中から社

民化現象というものが起きてくる国々をあげることができます。旧共産党が社会民主党的な政党に、かなり急速に変貌した国々です。三つの国を例にあげますと、ポーランド、ハンガリー、旧ユーゴスラビアを構成したスロベニアです。これらの国々では旧共産党自体が社民化現象を起こして、ポーランドでは社民党と名乗っており、ハンガリーでは社会党と言っています。スロベニアも名前を変えて共産党という名前がなくなります。これらの国々では実質的にも、旧共産党が社会民主党化をしていくというプロセスが今日まで続いています。

モデルの2はロシアを想定しています。たしかにロシアの共産党も変わったのですが、ここでは伝統というもの、昔の共産党の名残りにプラスして、非常に民族的主義的なアドバルーンをあげている勢力が強まっています。国際主義であった共産党が、非常にナショナルな民族主義的な政策を主張しはじめています。

ロシア国内における極右勢力との競合の中で、共産党は野党化されたわけですが、民族主義を高く掲げることによって政党の力を維持しようといったメカニズムが働く、「伝統」プラス「民族主義」、これの例をロシアに見ることができます。

モデルの3は、伝統というものを維持しながら、ある種の社会民主主義の影響を取り入れて徐々に変わりつつある国々、ポーランド、ハンガリー、スロベニアほどではないけれども、この後を追ってある種の変化をしている国々の旧共産党です。これがブルガリアとカルーマニアといった国々の状況にみられます。

西側の共産党も変化を余儀なくされる

共産党の変貌は、西側の国々でも起きているわけです。西でも同じようにモデルを三つ上げてみます。

モデルの1は徹底的に社民化した旧共産党、これはイタリアです。今日、左翼民主党と名乗っています。歴史をひも解きますと、すでに70年代あたりから社民化の道をすすんできたわけですが、冷戦の終焉によって徹底的に旧共産主義のカラは捨てて社民化していきます。ただそれに不満な左派の部分が分裂をして、新しいグループをつくってはいます。

モデルの2としては、伝統を維持しながら、しかしやむを得ざる状況の中で変貌をとげていった共産党があります。例えばフランス共産党がこれにあたります。

モデルの3は、伝統をそのまま踏襲している共産党、例えばイタリア共産党の再建派という、左翼民主党から別れたグループや、その他の西ヨーロッパの少数派の共産党がこの系列に入っています。

いずれにしても、変貌しない共産党のチャンスというのは決定的になくなってきています。これが冷戦後の特徴なのです。こういった共産党の変貌が社会民主主義に影響を与えていったわけですが、そのいくつかの影響をみていきたいと思えます。

東ヨーロッパでは共産党から新たな社民勢力が形成されました。ポーランドとかハンガリーがその典型的な例です。チェコではそういった形ではなく、社会民主主義勢力は昔からあったのですが、これが潰され

て、外国に亡命などしてわずかに生き残った人々が再建するというのがチェコスロバキアの動きです。

社民勢力への影響の プラスとマイナス

共産党から新たな社民勢力が形成される、これはまさにイタリアの現象ですが、そういった中で、社民党はどのような影響を受けていったのでしょうか。従来は、共産党という左翼陣営の内部における競争相手がありました。ドイツのように、競争相手としての共産党が、党としての力をもっていない国もありましたが、イタリアとかフランス、あるいはスペインも含めて共産党との競合という中で社会民主党の地位を守ってきた国々があります。

ヨーロッパでは共産主義がほぼ崩壊をしていくわけですが、それは社会民主党の側からみれば、競争相手をなくしていくということになるわけです。競争相手がなくなることによって、プラスの影響とマイナスの影響が出てきます。プラスの影響はなにか。共産党が沈没することによって、社民党が左の方を独占するというプラス現象が起きてきたことをあげることができます。

マイナスの影響はなにか。従来、共産党があることによって社民党の意義があったという側面があります。多くの選挙民が共産党に対して脅威を感じていて、従って共産党の勢力が伸びないために、社民党にあ

るいは社会党に票を投じてきたという人々
がいます。こういう層が、共産党が没落す
ることによつて脅威を感じなくなります。
ソ連邦がなくなることによつて脅威がな
くなり、同時に、社民党もいないのでは
ないのかという人々が中道政党、中間政
党に流れていく現象が起きてきます。ま
た、社民党自体も共産党と連動して後退
するという現象が現れました。これが1990
年代前半

の現象です。

そういった停滞期を脱して、いま新た
な転換が起きてきました。今年のイギリ
スやフランスの総選挙で見られたよう
な社民勢力が再び上昇する現象がでて
きてわけですが、90年の前半の動きは、
全体的に共産党は沈没、社民系は停滞
ということで、政治の中心が中道右派
へ移っていくという、ある種の「90年
現象」が起きていました。

既成政党の疲弊と新しい政治勢力の登場

冷戦後の一つの特徴として、既成政党
の疲弊現象というのがありました。そうい
う中で新しい政治勢力も台頭してきてい
ます。これが緑の党であり、ドイツでは
極右の台頭と関連をしてくるわけです。ま
た、既成政党は疲弊現象を起こします。こ
れは東では共産党が没落をするという現
象ですが、西でも議会制民主主義の疲弊
現象が見られいろいろな問題が起きてき
ます。

一番ラディカルにそれが現れているのが
イタリアです。イタリアでは既成政党は
ほぼ沈没をするという現象が起こります。
イタリアの政界を牛耳ってきたキリスト
教民主党が「自民党」と名前を変えて再
出発しましたが、勢力を旧来の三分の一
ぐらいに減らしました。イタリア社会党
はほぼ壊滅してしまいました。その他い
ろいろな中間政党・小政党、共和党と
か民主党とかがありましたが、それら
全部がイタリアの政界から消えてしま
います。そのかわりに、右翼にも左翼
にも新しい勢力が出てきます。そして、
ただ一つ残ったのが共産党です。

これは共産党自体が大きな変化を遂げ

ることによって、社民化の中で生き残
るといような現象で、この流れは今日
も続いています。

広がる政治不信の現象

日本は、イタリアと大変似たところ
があります。国民の政治不信が大変大
きくなって、この国民の政治不信が、
イタリアでは既成政党を総なめにす
るとい現象を起こしました。日本では
細川政権誕生や村山政権誕生という現
象を起こしたのです。

政治不信の現象は、現実にとどのよ
うなところに現れるのかを考えますと、
選挙に行く人が少なくなる、投票率が
低下をするという消極的な抗議運動
という、政治不信を証明する行動があ
ります。もう一つは積極的な抗議運
動があり、旧来の既成政党以外の新
しい勢力に票を託すとい現象に出て
きます。

具体的に言いますと、フランスでは
極右の「国民戦線」が大変伸びていま
す。ドイツは「共和党」とい新たな
極右政党が勢

力をのばし、イタリアではネオファシズムの系統の「国民同盟」という勢力が票をとっています。左翼の方でいいますと、少し早い現象でしたけれど、ドイツの「緑の党」という新しい環境勢力が既成政党の勢力を食って、とくに社民党の票を食って伸びています。そういう中で、とくに青年層の政治に対する無関心が拡大しています。これはヨーロッパも日本も同じような現象だと思えます。

青年層に深い政治不信

「新保守主義時代」といわれる勢力が、一時、ヨーロッパでも猛威でしたが、この「保守の時代」は、今年の春の、イギリスにおける保守党の大敗によって、終焉の時期を迎えたのだと思えます。

保守の時代というのは、まさに80年代時代における先進国の一つの重要な政治的なトレンドになっていました。とくにアングロサクソン、アメリカとイギリスを中心に、保守革命が展開されていきます。

アメリカではレーガニズムであり、イギリスではサッチャーイズムになるわけです。この流れが主流になっていきます。

サッチャーイズムには二つの側面があったと思えます。一つはサッチャー政権のもとで、かなりの経済再建が成し遂げられ、産業がある種の活性化を取り戻します。これは従来の社民党的な、イギリスでは労働党ですが、社民主義の伝統に対する真っ向からの挑戦であったわけです。

もう一つは、そのラディカルな経済再建の中で、社会の中に大きな亀裂をつくってしまったということがあります。豊かな者

と貧しい者との格差を拡大するという現象が起きたわけです。

ただ、私はサッチャーイズムの二つの側面を単に批判するだけではないかと思えます。社民勢力自体が、ある種の近代化や産業に競争力をつけることを疎かにし、無視をしてきたことに対する、ある種の反動がサッチャーイズムの中にあつたのです。そういう中で、イギリスにおける社民勢力、労働党は大きな変貌を遂げていきます。それがブレア・労働党党首の成功に結びついたのでと思えます。ブレア・労働党の中には、ある種のサッチャーイズムの踏襲がありますが、そのことは大変重要なことだと思えます。しかし、この新保守主義もやがて退場していく、その必然性がありました。

サッチャー主義を沈めた 「社民」の伝統

新保守主義が、ヨーロッパ大陸においてある種のムードになっていたのですが、だからといって社会民主主義の勢力が根こそぎにやられたのではなく、その伝統は依然として継承されてきていました。90年代の前半においても、スペインあるいは北欧の一部の国では社民党系の単独政権が成立していました。他の国々でも、社民党はなんらかの形で連合政権の中に加わってきていて、ヨーロッパ政治の柱のひとつを形成していました。

これが日本の政治状況と違うところだと思えますが、社会民主主義には100年を超える伝統がヨーロッパにはあります。そのような歴史をもつ社会民主主義は、ヨーロッパの土壌の中にある種の定着度を示して

います。国によっては三分の一、他の国でも五分の一は、少なくとも社民勢力が定着していました。

これは冷戦後における社会民主主義の危機の中でも変化はなかったと思います。なぜならば、社会民主主義を支える社会的な

もの、社会的な政策に対するニーズが国民諸階層の中に存在していたからだと思います。ただ冷戦中と冷戦後における社会民主主義の大きな違いをいいますと、冷戦後において、社会民主主義自体が一時方向性を見失った時期にあると思います。

冷戦後の方向性を模索する社民勢力

なぜ社会民主主義は冷戦後に、方向性を見失ったのか、いくつかの理由をあげてみたいと思います。この時期、社会民主主義が伝統的に掲げてきた福祉政策や福祉社会の建設が、ある種のピンチを招きました。全体的な経済成長の低下で、財政の困難、財政の赤字が増大し、この福祉政策を拡大・維持していくという展望をなくしていたわけです。これが第一の問題です。

第二の問題は、共産党の没落によって社会民主主義は競争相手をなくしてしまいます。共産党に対抗する社会民主主義の必要性、つまり「社会民主党」の存在の必要性を、一部薄めてしまうという現象が起きてきます。

第三の問題としては外交政策です。従来、革新側あるいは社民党は、政策として「東と西の平和共存」をいつてきたわけですが、ソ連邦が解体して、東ヨーロッパ社会主義共同体が解体することによって保守と革新の間の外交政策の違いがなくなってしまう、外交政策において特徴を提示することができなくなってしまうという事態です。

第四の問題として、東側の社会主義社会の没落が必然的に市場経済主義の優位性を証明する、平たく言えば、資本主義を再評

価するという事態をもたらします。そのような形の中で、社会民主主義が力を奮うということが難しくなっています。

第五点は少し構造的に言いますと、産業構造の変化がますます広範囲に展開していることです。社民系の支持層であったブルーカラーの極端な減少をもたらしますし、だれもがホワイトカラーに、中産階層になっていきます。

労働運動へも変化を迫る

そういう中で労働組合自体の性格も変化します。これは、日本も同じ状況だと思えます。労働組合も、従来もっていた戦闘力や交渉力を失っていきます。

労働組合員の中の若い層が、まず組合活動に無関心になり、個人主義的になっていきます。若い層が未組織労働者として労働組合から離散するという、ヨーロッパと日本に共通の現象がおきてきます。そういう中で社民党が一時、方向性を見失っていくというのが90年代前半の現象です。

ヨーロッパにおける社民主義の再生

このように構造的にも政策的にも、社民的政策の基礎となっていた基盤が崩されていくわけですが、そういう中で新しい時代に即応した戦略とか政策を打ち出せませんでした。にもかかわらず、イギリスを除いた各国の社民勢力が後退していかなかったのは、100年以上にわたる社民主義の伝統があったということです。しかし、伝統だけでは「めしは食えない」という時代にさしかかっています。

社民復活をリードする英仏

その中で新しい社会民主勢力の上昇というものが起きてきます。これはまさに今年のできごとで、これを“97年現象”と言いたいわけです。しかし、ヨーロッパにおける社会民主主義が再生した、帰ってきたというには“疑問符”がつきます。いずれにしても低迷をしてきた社会民主主義勢力で、その低迷を破ったのは今年の5月のイギリスにおける総選挙での労働党の大勝です。もう一つはそれに引き続いて、6月に行われたフランス総選挙における社会党の勝利だと思えます。

こういう分脈の中で来年を眺めてみますと、98年9月にドイツで総選挙があります。今のところ社民党にやや有利だという情報があります。イタリアでは、昨年、社民化した旧共産党の左翼民主党を中心とした左派中道連合が現在政権を握っていますので、もし来年、ドイツ社民党が総選挙に勝

つとしますと、ヨーロッパにおける四大国、イギリス、フランス、ドイツ、イタリアにおいて、まさに社民政権ができるということなるわけですが、どう展開していくでしょうか。

英仏独伊の社民勢力の現状

つぎに、イギリス労働党、フランス社会党、ドイツ社民党、イタリアにおける「オリーブの木」といわれている左派中道連合の状況を眺めてみたいと思います。

まずイギリスからですが、総選挙の結果、イギリス労働党は659議席のうち419議席、すなわち64%の議席を占めるという大勝利を博しました。(別表2参照)

ただこれは、得票率と議席率の間に大きなデファレンスがあり、得票率の方は45%で過半数は超えていません。イギリスでの選挙制度、小選挙区制と関係するわけで、得票率がちょっと越えると議席の上で大きな差が出るという選挙制度上の問題があります。しかし、イギリスで45%の得票率というのは大変大きなことです。労働党が419議席ですが、保守党はわずかに165議席で、労働党と保守党の議席の差は179です。この大差は第二次世界大戦後初めてです。さらに保守党はスコットランドとウェールズで、議席がゼロになるという現象があり、「労働党の大勝利」という表現を使ってよいのではないのかと思います。

79年の総選挙以来、イギリスでは保守党

の時代が続いてきました。これはサッチャーの思想による保守革命ということですが、合計して18年間、保守党政権が続いていました。イギリス・デモクラシーの中ではそろそろ政権交代と言われてきていたのですが、それが行われなかったということは、その間に労働党に対する国民の信頼感が醸成されなかつた結果だと思えます。

返り咲いたイギリス労働党

それはなぜなのか。1973年に労働党は綱領をつくります。これは左派が指導権を握ってつくった綱領です。ドイツでは1959年に「ゴデスベルグ綱領」をつくり、階級政党から国民政党へ転換しましたが、イギリスではちょうどその逆をいくような方向の政策を採用します。

労働党政策のキーワードは「社会主義」志向で、具体的には、最左派は主要産業の

国有化・計画経済・国のコントロール強化で階級闘争理論を再生し、マルクス主義の復活というようなことを言います。最終的には、当時のECやNATOから脱退するということまで言われます。こういった政策を旧日本社会党の政策にあてはめると、ちょうど安保体制からの離脱とか自衛隊の解体とかの中立主義の流れに相応する政策であったと言えます。

その結果、83年総選挙では惨敗をし、最左派が孤立をしていきます。そして党内で再建運動がおきます。左派穏健派と中間派が再建計画をはじめますが、これがキノック党首とキノックを継承するシュミットという党首の時代にあたります。この運動で、路線転換が図られましたが、しかし国民の支持、とくに中産階級の支持を得るには至らなかったのです。中産階級の評価は、「労働党に政権担当能力はない」ということでした。

(別表1) EU各国で政権を担当する主な左翼政党

国名	政党名	下院議席数	定数
フランス	社会党	253	577
イタリア	*左翼民主党、イタリア人民党など	260	630
ベルギー	*フラマン系キリスト教社会党など4党	82	150
オランダ	*労働党	37	150
ルクセンブルグ	*キリスト教社会党、社会労働党	38	60
イギリス	労働党	419	659
アイルランド	*労働党、民主左翼党	38	166
デンマーク	*社会民主党	62	175
ギリシャ	全ギリシャ社会主義運動	162	300
ポルトガル	社会党	112	230
オーストリア	*社会民主党	71	183
スウェーデン	社会民主労働党	161	349
フィンランド	*社会民主党、左翼同盟	85	200

*印は連立政権 (1997年6月4日付「朝日新聞」より転載)

90年代に入り、労働党はもう一度変化をする、大転換をします。ブレア首相が登場してくるのは90年代に入ってからです。ブレア氏は、94年にシュミット党首が急死をしたために労働党党首になり、97年の選挙で大勝して首相になりました。この3年間にイギリス労働党は大変大きな変貌をとげました。ある意味では、イギリス労働党のパラダイム転換と言ってもいいと思います。

ブレア首相の党内改革

80年代の総選挙における惨敗時代のさまざまな党内改革が、ブレアの登場によって決定的なものになります。そして97年5月の総選挙で大勝します。なんとブレア首相の年齢は43歳です。この若さで首相に就任するということは日本では考えられません。イギリスでも1812年以降、最も若い首相です。これは非常に新しい現象だと評価できると思います。

なぜ、労働党が勝ったのか。まず外的な要因が一つあります。これは18年間の保守政権に対する国民の飽きがあって、本来ならば労働党と保守党の間で、適当な期間において政権交代をするのですが、中産階級は労働党を信頼しなかった、政権能力はないと思っていました。それが「政権能力あり」という判断に変わったのはブレア党首の登場によってです。

第二の要因は、ブレア首相自身のパーソナリティです。ブレアのパーソナリティというのは、彼の掲げる新しい改革路線とリンクしているわけで、若さ、格好の良さを考えてみると、男性版の「ダイアナ妃」という感じです。今、イギリスで最

も人気のある女性は故ダイアナ、男性はブレア首相です。最近の世論調査で90%以上がブレア支持であり、こんなことはかつてなかったことです。

ブレア首相は、政策上の大転換をやり、中産階級を引き付けることに成功します。これがイギリス労働党勝利の大きな原因であると思います。

国有化政策・集団主義を放棄し、「個人」を強調

政策上の転換とはどういうものなのか。まず国有化政策を放棄します。国家のコントロールという言い回しも放棄します。そして産業における競争原理を導入し、産業の近代化を強調します。労働党的な集団主義から「個人主義」を掲げ、さらに「家庭の価値」を言います。家庭の価値というのは、本来保守の課題でした。さらに「犯罪と徹底的にたたかう」ことを明言します。

保守党と決定的に違う点は「教育の機会均等」という政策です。イギリスの古い教育制度を改革するということを言います。労働党の政策理念は、まずリベラリズム、自由主義を労働党自身が強調します。

それから、穏健な保守主義を取り入れ、産業の近代化ということを明確にすると同時に、サッチャー政権からの離脱を強調して、国民の利害を調整する「社会性」というキャッチフレーズを掲げます。

さらに、伝統的にイギリス労働党にみられた労働組合への依存を断ち切り、従来の労働組合優先主義を捨てていきます。これらによって、中産階級が「ブレア主義」を受け入れました。ブレアイズムのキーワー

(別表2) 英・仏における1997年選挙の党派別当選者数

イギリス			フランス		
選挙実施年月	1997年5月	解散時	選挙実施年月	1997年6月	解散時
総議席数	659	665	総議席数	577	576
労働党	419	272	社会党	253	63
保守党	165	321	共産党	39	24
自由民主党	46	46	環境保護派	7	0
アイルランド統一党	10	9	共和国連合	135	258
スコットランド民族党	6	4	仏民主連合	108	206
ウェールズ民族党	4	4	国民戦線	1	0
その他の党	9	9	その他	34	24

ドはなにかと考えると、「ソーシャル・リベラリズム」というのが一番妥当だと思います。これがイギリス的なニュー・レーバー（ニュー労働党）の社会民主主義です。そこには、サッチャーイズムとの共通点も見られ、政策の継承があります。

それは産業の近代化、競争原理の導入や犯罪と徹底的にたたかうという点であり、こういうところは、サッチャーと同じような政策なのですが、ただサッチャーイズムとブレアイズムには大きな違いがあります。サッチャーは、「額に八の字を寄せ」て、深刻な顔で厳しい表現で言ってきたわけですが。それに対してブレア首相は、同じことを言う時にも「未来に希望を持たせて明るく説得」する。それはサッチャーのような「弱者切捨て」のイメージではなく、「弱者と共に」という雰囲気やブレア首相は持っているのです。

ある意味で皮肉な言い方をしますと、サッチャーイズムとブレアイズムにはたしかに類似点があります。サッチャー時代が徹底的に産業を合理化し、労働組合の力を削

ぎ、教育政策でも格差をつけました。これらの難問で、ブレア首相は自らが鈍を振るう必要はなく、サッチャー政策の修正、矯正、歪みの調整ということで、新しい政策を打ち出すことができます。ある意味ではブレア首相を生んだのはサッチャーさんなのではないかと思うわけです。

労組依存から中道志向へ

ブレア首相のイメージとして、いくつかのキーワードをあげてみますと、「モダン」というのがあります。「ポストモダン」と言った方がいいのかも知れません。さらに「ヤング」「未来志向」「社会的」「脱イデオロギー」「中道志向」「知的」といったキーワードが続きますが、従来の、労働組合に完全に依存してきた労働党になかった側面、それがイギリスの中産階級に保守を捨てさせて、ニュー・レーバーに移った大きな理由があると思います。

選挙後、ブレア首相はスウェーデンでひらかれた「社会主義インター」の会議で、有

名な演説をします。これは他の国の社民党が聴いてびっくりしたというのですが、「オールド・レフトとニュー・ライトを克服する第三の道をブレアのニュー・レーバーは求めている」と言ったのです。オールド・レフトは旧労働党、ニュー・ライトはサッチャー政権を指しています。第三の道は、中道と中道左派の連合だということで、「中道」の方が先にあるのですが、この順序が重要だと思います。

イギリス労働党は社会民主主義化を越えて「中道化」にまで行っているのかとも考えられます。日本に当てはめると、自民党と民主党の連合ということなのでしょう。イギリス労働党のキーワード、「ブレア」「ニュー・レーバー」「ミドル」、この三つの言葉が現在のイギリス労働党を表わしています。

ジョスパン政権と フランス社会党の場合

フランス社会党は、6月1日の総選挙の二回目投票で、56議席から245議席に躍進します。4.4倍になります。前回の選挙で壊滅的な打撃をうけましたので、それを取り戻したということです。しかし、577議席のうちで42%を確保しています。第1回投票での得票率は急進社会党と合わせて25.6%です。因みに共産党は9.8%で議席は37です。(別表2参照) イギリスは小選挙区制ですが、フランスは2回投票制です。最初の選挙で過半数をとった候補者が当選を決め、ほとんどは二回目の投票で決まりますが、この二回目の投票では、左右がそれぞれ連合を組み協定してたたかいます。

フランス社会党が勝った要因は、イギリス労働党とは大変違います。イギリスは自力で勝ったのに対して、フランスはシラク政権の敵失で勝ったと言えます。

フランス社会党の勝因を整理してみると、第一は、敵失1が政策のエラー、敵失2がテクニックのエラーと言えます。政策のエラーは、シラク政権が重要な公約を果たせなかった点にあります。シラク政権は失業問題を緩和すると言ったのですが、一向に失業者が減らない。失業率が12%前後で動いています。とくに青年層の失業が非常に多く、これに対する選挙民の失望が大きかったのです。

さらに1999年の通貨同盟に参加をするための緊縮予算では、福祉予算のカットが打ち出され、労働組合がストライキをうつという情勢がありました。敵失2のテクニックのエラーは、本来ならば来年やるべき総選挙を一年間前倒ししたことです。通貨同盟に参加するためには、国の予算の赤字を3%以内に収めなければなりません。これには緊縮予算を組まざるを得ず大変不人気でした。不人気な政策は早めにやっつけてしまおうという小細工に、国民の批判が高まってきました。

国民の信頼を得た政治モラル

こうした中で、大統領選挙でシラク氏と対抗したジョスパン首相の政策は未知であり、イギリスのブレア首相のようにビジョンをもってたたかったわけではないのですが、少なくとも「政治的なモラルを持っている」「悪いことをしない」「クリーン」というイメージがあったのです。いずれにし

でも、政治不信の時代には、政治家のモラルに対する国民の信頼感が高いことが要求されるのです。ブレア首相には「新鮮」「未来」、なにか新たらしいという国民の期待があり、ジョスパン首相は伝統的な人ですが、モラルがあるということが勝利に導いたのです。

確かにジョスパン政権の政策を見ていくと、ブレア首相とは大きく違います。ある意味では、社民主義の伝統を踏襲しているように見えます。政策はケインズ主義的な発想に基づいており、国家の指導的な役割を言っています。失業対策をみても、70万人の新規雇用を公約して、その半分を公共分野で吸収すると言っていますが、財政面から長期的にどうなるか心配なところです。さらに労働時間の短縮を公約しています。イギリスは民営化の促進ですが、フランスは民営化のストップを打ち出しているのです。

仏も中産階級の支持が焦点

表面的には、イギリスとフランスの社会民主主義勢力の大勝利は共通の現象に見えますが、二つの点で決定的に違うと言っていると思います。一つは政権交代の国内論議が違い、もう一つは支配政党の政策目標が違います。ただ、イギリスとフランスの総選挙をながめてみると共通点もあります。両方ともミドルクラス、中産階級が保守から社民勢力に移行したということです。イギリスはミドルクラスの上の方が移行し、フランスも事務職員、上級幹部、政府職員が右から左へ移行しました。選挙に勝っていくためには、中間層をいかに確保

していくかが将来における多数派形成の重要なファクターになっていくと思います。

98年総選挙にのぞむ ドイツ社民党の場合

ドイツでは来年の9月に選挙が予定されています。政治情勢は、ある意味ではイギリスに類似したところがあります。イギリスは保守政権が18年間続きましたが、ドイツは15年間も、コール政権が続いています。本来ですと政権交代のチャンスですが、中間層は社民党に完全な信頼を持っていません。選挙の中心は、このミドルクラスをどう抱き込んでいくかにあります。

ドイツにおいては、社民党のなかで二人の首相候補者が競っています。一人は、ラフォンテーヌという社民党の党首で、どちらかというと左派に属し環境派とか経済界の支持はありません。もう一人のシュレーダーというニーダーザクセン州首相がおり、右派で経済政策とくに技術革新に重きをおき、経済界と左派を除く労働組合の支持があります。二人とも50歳代前半です。どちらが出てくるかによって、政権交代の可能性が違ってきます。

今年の8月の世論調査をみますと、ラフォンテーヌ氏が出てきた場合は43%で、コール首相は44%といい、シュレーダー氏の場合には58%、コール首相は32%で、圧倒的にシュレーダー氏が有利という結果が出ています。社民党が勝つ前提として、まずシュレーダー氏が候補者にならなければなりません。彼はかつての首相、シュミット氏に政策的に似ています。ブレア路線で行こうという「イギリス向き」です。ラフォ

ンテヌ党首はどちらかという伝統的で、ジョスパン首相の方を向いていると言えます。

ドイツ・社民党の首脳陣はブレア首相とジョスパン首相の間を行き来している、その現象をさして「ドーバー海峡の往復船になっている」と私は言っています。社民党内の二人の候補者の路線対立の解消がチャンス鍵を握っていると考えます。

私は、この4月から8月までベルリンに行っていました。ベルリンからヨーロッパの選挙を眺めていたのですが、8月段階では社民党有利の状況で、社民党40%、キリスト教民主社会同盟36%でしたが、9月に世論調査のトーンがかわってしまい、両者並んでいるのが現時点の予測します。これは社民党内部の路線争いと候補が決まらないことに大きな原因問題があると思います。

イタリアにおける 「オリーブの木」連合政権

現在、イタリアでは左翼民主党が中心となった「オリーブの木」連合が左派中道の政権を形成しています。イタリア共産党の社民化への転換の方向は70年代から明確に出てきます。ベルリンゲールという当時の共産党書記長が「歴史的な妥協」という路線をひきます。社会党をこえてキリスト教民主党と同盟するという路線です。さらにカトリック教徒との妥協を提案していきます。これはイタリア共産党の「ゴードスベルグ綱領」で、ここからイタリア共産党は変わっていきます。ベルリンの壁の崩壊にもイタリア共産党は関与するなど、70年代以降も着々と変わっていきます。70年代にはドイツ社民党とイタリア共産党が水面下でコンタクトしていたと言われています。

多元化する社会民主主義

このように社会民主主義は多元化した形で存在していて、ヨーロッパ各国において、非常に性格を異にしています。その一覧表が右表で、モデル1からモデル8までです。

1はイギリスでニュー・レーバー、2がフランスですが、社民党の伝統が残っている形です。3がドイツで、現在路線を模索中ということです。4がスウェーデンで、福祉国家型の社民党です。5がイタリアで、共産党から社民化した形です。6は中部ヨーロッパ型で、ハンガリーやポーランドで昔の共産党が社民化した形です。7にオー

多元化する社民政党のモデル

モデル	タイプ	特徴
1	イギリス型	労働党(ニュー・レーバー)
2	フランス型	社会党
3	ドイツ型	社民党
4	スウェーデン型	社民党
5	イタリア型	左翼民主党
6	中欧型	
7	オーストリア型	
8	日本型	「民」を共通分母に

ストリア型を上げましたが、特有のコラボラティズム、政府と使用者と労働組合の三者が協議をして国を運営する形です。

最後に日本型、先進国としては稀ですが、社会民主主義が定着しなかった国ですが、社民的なものを取り上げて政策課題にしていくという形で、社民党と民主党の共通部分、「民」の結合の中で新しい政権がつくられて行きはしないか、すべてではないが西欧・社民の要素を取り入れた新しい勢力が展開していくかも知れません。

21世紀の展望と理念はなにか

西欧で社民主義が定着したのは戦後ですが、冷戦下における社会主義の系列は二つありました。一つは北の社会民主主義です。もう一つは南の社会主義で、イタリアもフランスも社民主義にはなり得ていませんでした。それが80年代以降に変貌して、社会主義から社会民主主義への移行を遂げます。それが冷戦後の今日に継承されました。そして大きな壁にぶつかるのが90年代の前半です。

いまは、一つの光が見えてきましたが、これが21世紀という新しい時代に、社民主義が生き延びていくためには「伝統」だけではだめなのであって、ブレア首相の実験が一つの大きな要素ですが、新しい時代に即応した流れが出てこない限り、生き残っていくのは難しいと思います。そこで、21世紀の展望を描いてみたいと思います。

政治勢力にとって「リーダーの魅力」が、いままで以上に求められていきます。それはブレア首相の実験が証明しているだろうと思います。指導者の若返り、指導者の知

性、指導者の政策能力が重要になってきます。また政治不信の時代においては、政治モラルが評価されていかなければなりません。国民の不信感を取り除くのは政治姿勢、政治モラルだと思います。ジョスパン首相の勝利がそれを証明します。汚職の一掃、政界の黒い霧をなくしていく。さらに疲弊した制度の改革が展開されなければなりません。日本でいえば行革ということです。

ヨーロッパにおいて、冷戦後、犯罪の増加が目立ってきました。犯罪の防止は社会民主主義政党にとっても大きな課題になっています。これは保守派の課題だといって、投げ捨てておくことはできないと思います。そして、なによりも民主主義というものを徹底させていくこと、こういった物質的でない政策が重要になっていきます。

つまり、成長率の低下、財政の困難という中で、新しく物質的な、お金のかかる政策を引き出すことは不可能です。この条件の中で勝負をしていくには、ノン・マテリアルな政策で争わなければなりません。富の増大が望めない中では、富の公平な分配、これは税制に関係しますが、従来以上に生産者保護から消費者行政へ目を向けて行くことが重要です。

「社民主義」自体の改革が鍵

福祉予算や国家による保護が行き詰まってきた段階では、連帯の社会に切り替えていく、将来のビジョンづくりが必要なのではないかということです。社会民主主義も、従来の伝統の中に胡座をかいていると消滅していかざるをえない。社会民主主義自体の改革が必要になります。その意味で、プ

レア首相の政策は、21世紀の一つのモデルになり得るのではないかと私は考えます。財政困難という選択肢の少ない中で、今後、

なにをもってたたかっていくのか。将来の価値の形成に対して5つのキーワードをあげて結論にしたいと思います。

21世紀政治のキーワード

「民主」「自由」「社会」「連帯」「モラル」

第1の категорияとして「原理・原則」をあげました。そこでの重要な価値は「民主」「自由」であり、民主主義政党の共通の価値だと強調したいと思います。このことによって、与党と野党の間の概念上の接近を促します。

現在は保革接近の時代です。その接近の中で、社民主義の側の特徴を提示していかなければなりません。同じ概念の、同じ土俵の上になった競争が必要です。

第2の категорияは、「伝統」です。これは社会の伝統ということですが、「社会」という概念は決して捨ててはいけません。いろいろな歪みを直し、いろいろな連帯をつくっていく上で重要です。ただ、「社会」という言葉も伝統にあぐらをかいているだ

けでなく、近代化とか新しい解釈の中で生かしていくことです。

最後の categoriaは「結合」で、これは国民相互の結合と政党・政治勢力と国民・民衆の間の結合ということです。価値は「連帯」であり「モラル」です。政党間の競合の中では、政治モラルの確立が決定的に重要な役割を果たしていくと考えます。これが政党と国民の政治不信の時代におけるキーワードです。 (終)

(この稿は、1997年10月3日、横浜開港記念会館で開かれた「かなけん会議」「社民党神奈川県連」「民主党神奈川」の3者会議主催のフォーラムの記録です。仲井斌先生の講演内容をもとに編集したものです。文責は編集者にあります。)

欧州、今なぜ社民伸長

英労働党に続き、フランスでも社会党が総選挙で大勝した。これで欧州連合(EU)十五カ国のうち、ドイツとスペインを除く十三カ国で、社会民主主義政党が連立を含めて政権を担うことになった。西欧には社民の伝統が根付いているとはいえず、かつての隆盛を思わせる伸長ぶりだ。なぜいま社民なのだろう。EUの中心メンバー、英仏独の事情を見た。

(ロンドン＝北山憲治、パリ＝大野博人、ボン＝萩谷順)

「社会の亀裂」に不信任

●フランス
社会党を中心とした左翼勢力が総選挙で大勝した背景には、「社会の亀裂」への懸念がある。失業や福祉削減などによる貧富の拡大、その不満のほけ口としての排他主義の台頭などで、社会が一体感をなくしつつある現象のことだ。

では自由主義経済一本やりへの懸念を打ち出したが、実際は、国営企業の民営化にも柔軟な姿勢を見せている。

欧州の選択肢として、しばしば、「ユーロ・ピリベラル(自由主義経済の欧州)」と「ユーロ・ソシアル(社会政策重視の欧州)」が示される。福祉など弱者への直接の配慮をい

くから犠牲にしても、自由な経済競争で日本に対抗できる強い豊かな社会を築こうとする考えと、競争力は少し後回しにしても、生活レベルの差が小さくより平等な社会を自指す考えである。

しかし、実際は両者とも相手の考え方をまったく拒否しているわけではない。むしろ重心の置き方、さじ加減の違いのような差である。従来の「資本主義対社会主義」や「自由主義対社会民主主義」といった対立より、振幅はすっと小さいように見える。

に油を注いだ。コール政権への悪い材料は十分にある。世論調査で、与党キリスト教民主同盟は社民党を大きく下回っている。社会福祉国家を国の基本とするドイツで、これに手を付けるのは難しい。連邦参議院で多数を占める社民党は、コール改革の相当部分を阻止した。また、年金や税の改革で党派を超えた合意を形成するための政府与野党協議を拒否した。福祉切り下げへの国民の不安を代弁している形だ。

ドイツ

来年秋に総選挙を控えるドイツでは、最大野党社民党が「敗北したメージャー前首相、シュペル首相の後をコール首相も追わねえ」と意気盛んだ。その成否は、社民党が未来を切り開く政策を生み出せるかどうかにかかっている。

現実路線転換で安心感

●英国

「トニー・ブレアにとっでは悪いニュースだ」英タイムズ紙のコラムニスト、ピーター・リデル氏は、仏総選挙の結果をこう評した。

若者向けの七十万の雇用創出、資金増え置きのままの労働時間短縮……。労働者の権利擁護に力を入れた、いかにも社会主義政党らしい主張を掲げて仏社会党は勝った。そんな勝ち方が、競争原理も重視する欧州の新たな社会政策作りを目指す「ニュー労働党のブレア首相」としては、仕事をやりたくくせかねないとの見方だ。社会主義のいわば「守旧派」が、力を盛り返すことへの懸念である。

き、メージャー前首相の指導力への疑問もあった。しかし、一カ月前の選挙で労働党が復活した決め手は、党のモデルチェンジ、現実的な中道路線への転換が

「ゆるやかな変化」を求め、国民の支持と安心感を誘ったことだった。

フランスでは、高い失業率をどうにも出来ない政府への怒り、言ってみれば敵失」が野党の得票増につながった。同じ左派の勝利で、価値する益出し政策は、国民のマルク放棄への不安

戦後最悪の失業、社会福祉改革の不人気、財政赤字削減のための独逸銀の金を評価する益出し政策は、国民のマルク放棄への不安

失業を効果的に減らす方策や、高福祉を維持しつつ国民負担を軽減する特効薬を持っているわけではない。

享月 日 葉斤 局刊

英労働党に続き、フランスでも社会党が総選挙で大勝した。これで欧州連合(EU)十五カ国のうち、ドイツとスペインを除く十三カ国で、社会民主主義政党が連立を含めて政権を担うことになった。西欧には社民の伝統が根付いているとはいえず、かつての隆盛を思わせる伸長ぶりだ。なぜいま社民なのだろう。EUの中心メンバー、英仏独の事情を見た。

では自由主義経済一本やりへの懸念を打ち出したが、実際は、国営企業の民営化にも柔軟な姿勢を見せている。

欧州の選択肢として、しばしば、「ユーロ・ピリベラル(自由主義経済の欧州)」と「ユーロ・ソシアル(社会政策重視の欧州)」が示される。福祉など弱者への直接の配慮をい

くから犠牲にしても、自由な経済競争で日本に対抗できる強い豊かな社会を築こうとする考えと、競争力は少し後回しにしても、生活レベルの差が小さくより平等な社会を自指す考えである。

しかし、実際は両者とも相手の考え方をまったく拒否しているわけではない。むしろ重心の置き方、さじ加減の違いのような差である。従来の「資本主義対社会主義」や「自由主義対社会民主主義」といった対立より、振幅はすっと小さいように見える。

に油を注いだ。コール政権への悪い材料は十分にある。世論調査で、与党キリスト教民主同盟は社民党を大きく下回っている。社会福祉国家を国の基本とするドイツで、これに手を付けるのは難しい。連邦参議院で多数を占める社民党は、コール改革の相当部分を阻止した。また、年金や税の改革で党派を超えた合意を形成するための政府与野党協議を拒否した。福祉切り下げへの国民の不安を代弁している形だ。

英仏総選挙を観察して

仲井 斌（成蹊大学教授）

「社民時代」復活にあらず—国内要因・政策目標ともに相違点

ブレア英労働党—未来志向イメージで明るく、「第3の道」を志向
ジョスパン仏社会党—敵失による政権交代、伝統に根づく政策

【この論文は、去る6月19日付「読売新聞夕刊」に掲載されたものです。本文の講演録の主旨を補強すると思われるので、掲載いたしました。（編集部）】

ドイツの新首都ベルリンから、英仏二か国の総選挙を続けて観察する機会を得た。英労働党と仏社会党の大勝利で、久しく停滞していた社会民主主義が復活したという声が、欧州の巷から聞こえる。果たしてそうなのか。

保守時代、中期的に断絶

保守の時代が少なくとも中期的に断絶したことは事実である。だが、パラダイムの変化を示唆する「社民の時代」が到来したわけではない。伊英仏三国の政治環境が左翼もしくは社民勢力に力点を移した背景には、不況・失業の深刻化と通貨同盟（単一通貨ユーロの導入）に向けての混乱がある。

まず次の三点を指摘しておきたい。第一に、英仏社民勢力の雪崩的勝利は両国の選挙制度にも関連がある。勿論それを差し引いても保守勢力の大幅後退は否めない。第二に、この三国における政権交代の国内要因と社民の政策も目標が極めて異なっている。第三に、経済困難の時代には、総じて

与党に不利、野党に有利に働くとい公式が今回の政変に作用している。政権交代の国内要因と主体政党の政策目標という二つの要素からは、社民時代の到来という結論は出てこない。表面的なトレンドと国家内部の要因は明確に区別する必要がある。

まず国内要因から始めよう。ブレア労働党の勝利は18年続いた保守政権への国民の深い倦怠感に由来している。しかし国有化イデオロギーと手厚い福祉主義に執着してきた旧労働党は、中産階級の目にはオルタナティブとして映らなかった。若いブレア党首の脱社会主義党内革命と、近代的未来指向イメージが中産階級の政治的移動を惹き起こし、政権交代を可能にした。英国経済が比較的良好であったのに保守政権が敗れたのは、政権交代というメカニズムを重要視する英国民主主義の伝統にもよる。

フランスの国内要因は英国のそれとはまったく異なる。ここでの政権交代は、マーストリヒトの亡霊によるものだ。通貨同盟参加に必要な「財政赤字は国内総生産の3%以内」という基準達成目標を、欧州統

合に消極的だったシラク大統領が自らに課すことによって、緊縮財政を余儀なくされ失業解消などの公約が消えてしまった。国民の不満と、通貨同盟に向けての策を弄した総選挙前倒し決定が、瀕死の状態にあった社会党を復活させた。英労働党は新路線を掲げて自力で勝利したが、仏社会党は敵失によって旧路線を大幅に修正することなく政権に復帰した。英仏社民政権は、若返りと女性閣僚の進出という共通点以外は相違点の方が目につく。さらに重要なのは、主体政党の政策課題である。ブレアのニューレーパーには伝統的な社民の影は見当たらない。だからこそ大勝したのだとすれば、それは社民の復活とはいえない。彼が重点として掲げる経済・産業の近代化、企業の国際競争力の強化、家族の再建、犯罪に対する戦いなどの政策からは、サッチャー主義との明確な違いを読み取ることは困難である。

ブレアの成功は、基本路線でサッチャー主義を踏襲しながら、教育の疎外、底辺層の増大など保守政権下で拡大した歪みを修正する公約と、それを近代的、社会的、未来指向的な明るいイメージで売り出したことにある。彼の政治志向は第三の道であり、それはオールドレフト（旧労働党）とニューライト（サッチャー）を止揚して、「中道と中道左派」のフィールドを確立することにある。ニューレーパーの本音には、ポストモダンな中道主義が垣間見られる。

ジョスパン仏社会党の政策は、これとは対照的に因習的な社会政策、ケインズ主義的な経済政策、国家の主導的役割を重んずるフランスの伝統に根づいている。それは厳格な価格政策よりも雇用政策の強調、公

共部門での雇用の拡大、労働時間短縮、民営化の中止などの公約に表れている。こうした方向は通貨同盟の加盟基準に影響を与えざるを得ないであろう。

多岐的な欧州社民

ブランド（独）、クライスキー（オーストリア）、パルメ（スウェーデン）、ミツテラン（仏）、ゴンザレス（スペイン）らのスターが活躍した社民の時代は去った。

現在の欧州社民は多岐的であり、一つの政治ブロックとしての共通の特徴を薄めている。それは英労働党のソーシャル・リベラリズム、仏社会党の国家主導主義、スウェーデン社民党の福祉主義、オーストリア社会党の社会コーポラティズム、そしてギリシャ社会党の家父長的バルカン「社会」主義にいたる多彩、異質なモザイクである。イタリアでは社会党が消滅したものの、旧共産党が社民化（修正主義）することによって穏健左翼勢力が再定着したが、それは東欧共産党の社民への変質（ポーランド、ハンガリーなど）と同じ脈絡である。

来年九月に総選挙を迎えるドイツ社民党は路線が定まらず、競合する二人の宰相候補者の内、ラフォンテーヌ（党首）はジョスパンに、シュレーダー（州首相）はブレアに向いて、ドーバー（海峡）の往来船に終始している。独社民党が勝利するとすれば、大半敵失によるもので、積極的な意味での社民時代の再来とはいえない。もともと掴みにくかった社会民主主義という概念は、ポスト冷戦の変化の中でさらに一段と定義づけが困難になった。

【参考資料Ⅱ】

イギリス労働党の歴史【1964年～1996年】

年／月	できごと（総選挙を中心に）
1964年	
10月	☆総選挙（労働党317議席、得票率44.1%、保守党304、43.4%、自由党9、11.2%）。ウィルソン労働党内閣成立（～70年6月）
1965年	
7月	保守党党首にヒース選出される
1966年	
3月	☆総選挙（労働党363、47.9%、保守党253、41.9%、自由党12、8.5%）
1967	
5月	ウィルソン政権、E E C加盟を申請
1969年	
1月	ウィルソン政権・白書「争いに代えて」（→立法化を断念）
1970年	
6月	☆総選挙（保守党330、46.4%、労働党287、43.0%、自由党6、7.5%、スコットランド国民党1、1.1%）。ヒース保守党政権成立（～74年3月）
1971年	
7月	E E C加盟交渉妥結
10月	下院、E E C加盟を356対244（労働党議員69名が賛成）で承認
1972年	
1月	失業者100万人を越える
9月	保守党・ヒース政権、所得政策を採用
11月	90日の物価・賃金凍結（所得政策の第一段階）
1973年	
10月	O P E Cの石油戦略（→エネルギー危機）
1974年	
2月	炭労、ストライキ突入 ☆総選挙（労働党363、47.9%、保守党297、37.9%、自由党14、18.3%、スコットランド国民党7、2.0%、ウェールズ国民党3、0.6%）
3月	保守党・自由党の連立交渉決裂、第二次ウィルソン政権（～79年5月） サッチャー、保守党党首に選出される 労働党政権とT U C、「社会契約」を締結

1975年	
2月	キャラハン、労働党党首に→キャラハン政権（～79年5月）
7月	労働党、自由党と政策協定（78年自由党、協定破棄）
1976年	
4月	労働党政権、信任投票で敗北（311対310）
1977年	
3月	☆総選挙（保守党339、43.9%、労働党269、36.9%、自由党11、13.8%、スコットランド国民党2、1.6%、ウェールズ国民党2、0.4%）
1978年	
3月	フット、労働党首に選出される
1979年	
5月	社会民主党結成（初代党首ジェンキンス） 自由党大会、社民党との連合を決意
1980年	
11月	フォークランド戦争勃発（6月停戦）
1981年	
3月	☆総選挙（保守党397、42.4%、労働党209、27.6%、連合23、25.4%、スコットランド国民党2、1.1%、ウェールズ国民党2、0.4%） キノック、労働党党首に選出される
1982年	
4月	石炭庁、20鉱山の閉山を決定（→炭労スト）
1983年	
6月	バーミンガム、ブリックストン、リバプールで暴動
10月	失業者、340万8000人に
1984年	
3月	☆総選挙（保守党376、43.4%、労働党229、31.7%、連合22、23.2%、スコットランド国民党3、1.3%、ウェールズ国民党3、0.3%）
1985年	
9月	労働党大会で「政策見直し」を決議
1986年	
2月	自由党と社民党が合同、「自由民主党」を結成（初代党首アッシュダウン）
1987年	
6月	サッチャー内閣「人頭税」を導入
10月	労働党大会「政策見直し」中間報告、「社会的公正と経済効率性」

1988年	サッチャー内閣改造、メージャー外相に抜擢
3月	保守党ローソン蔵相、サッチャーと対立し辞任
7月	各地で「人头税」反対運動、トラファルガー広場で暴動化
10月	ハウ副首相、サッチャーのEC政策と対立辞任。後任にメージャー
1989年	
7月	保守党党首選でサッチャー過半数とれず（第1回投票）辞退。メージャー政権成立
10月	議会で「人头税」修正法成立
1990年	
3月	マーストリヒトでEC首脳会議、「ヨーロッパ連合」創設で合意
11月	☆総選挙（保守党336、42.3%、労働党271、35.2%、自由民主党20、18.3%、スコットランド国民党3、1.9%、ウェールズ国民党4、0.5%）
1991年	
3月	スミス、労働党党首に選出
12月	労働党、「党首選出」「議員候補者の決定」「大会の採決」に関する規約を改定
1992年	
4月	労働党・スミス党首が急死（→トニー・ブレア労働党党首に）
1993年	
10月	地方選挙で労働党圧勝、保守党は第三党に転落 保守党、繰上げ党首選（メージャーにレッドウッドが挑戦）
1994年	
5月	ブレア・労働党党首、めざす社会のビジョン“stakeholder-society”を示す
1995年	
5月	メージャー首相、白書『諸国民のパートナーシップ』で団結訴える
7月	労働党大会「政策綱領案」を採択、全党員投票に付す（→選挙区、加盟団体セクションとも90%を越す多数で承認）
1996年	
1月	☆総選挙：総議席数659（労働党418、43.2%、保守党165、30.7%、自由民主党46、16.8%、レファレンダム党0、2.6%、スコットランド国民党6、2.0%）。
1997年	
6月	ブレア・労働党政権成立

吉瀬征輔著『英国労働党』（窓社）を参考に編集部が作成しました。

1997年10月25日

自治研かながわ月報第61号 (1997年10月号, 通算125号)

発行所	社団法人 神奈川県地方自治研究センター				
発行人	横山桂次	編集人	上林得郎	定価	1部 500円
〒232	横浜市南区高根町1-3				神奈川県地域労働文化会館4F
	☎045(251)9721(代表)			FAX	045(251)3199
振替口座	労働金庫本店 1365-1195174横浜銀行市庁舎出張所 317-709629				

会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局にあります。
会費は個人会員月1,000円、賛助会員月500円のどちらかを選び、半年または1年分をそえてお申し込みください。
3. 詳細は自治研センター事務局 ☎045 (251) 9721 へご連絡ください。

会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が隔月送られます。
2. 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A5版・120～150ページ定価500円)が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。